

第4部 中国東北 「東北経済」と「東北経済統計月報」

著者	井村 哲郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	文献解題
シリーズ番号	39
雑誌名	1940年代の東アジア : 文献解題
ページ	255-265
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00031459

『東北経済』と『東北経済統計月報』

井村哲郎

はじめに

『東北経済』および『東北経済統計月報』の両誌は、いずれも1945年8月の日本敗戦の結果、中華民国政府（以下、国民政府）が東北に進出した時期に刊行された雑誌である。両誌とも、中国東北（以下、東北）において国民政府の勢力が弱まるにつれて、廃刊されたとみられる、短命に終わった雑誌である。『東北経済』は、東北の経済復興に関連する論文と統計を掲載し、また『東北経済統計月報』は、その誌名のとおり、東北経済に関する統計を掲載している。

詳細は須永徳武の「張公権文書」解題にゆずるが、1945年8月の日本敗戦以降、東北にはソ連軍が侵攻・進駐した。東北進出を目指した国民政府は、45年9月1日国民政府軍事委員会委員長東北行営（46年9月22日、国民政府主席東北行轅と改称）を設置し、同年10月東北に進出、東北経済の再建をめざし、ソ連軍が接収した企業の返還交渉、また東北行営支配地域での統治を行った。他方、共産党は東北解放区を樹立し、両者の中で激しい内戦が48年11月の東北人民解放軍による東北全域の解放まで続いた。

東北行営および東北行轅の文書は主に中国・遼寧省档案馆に所蔵されている。政治・軍事方面の档案（文書）は現在も公開されていないが、経済関係部分の档案が次第に開放されるようになってきた。ここでとりあげる二つの雑誌も遼寧省档案馆が所蔵するものであり、日本国内での所蔵は確認できない。中国、とりわけ東北の図書館や档案馆には、ほかにも所蔵するところがあると考えられるが、未確認である。なお、「張公権文書」には、『東北経済統計月報』が1号含まれている⁽¹⁾。

この時期の東北における国民政府の活動に関連する資料群としては、前記の「東北行営档案」のほかに、東北行営経済委员会主任委員であった張公権の残した「張公権文書」がある。「張公権文書」には、東北行営による東北経済復興方策、物価など統計類や満洲国末期の経済に関する報告書が多数含まれている。また、東北行営主任であった熊式輝の残した「熊式輝文書」がコロンビア大学図書館（Rarebooks and Manuscripts Division, Columbia University Library）に所蔵されている。この文書には、東北行営が行った施策に関連する文書が含まれている⁽²⁾。これらの資料を用いることによって、共産党によって解放される48年11月までの東北の国民党支配地区における政治経済の実態が相当程度明らかになるものと考えられるが、これらの点は今後の課題であり、そのための一素材として、両誌の解題を行っておきたい。

I 『東北経済』

1. 書誌的事項など

誌名は『東北経済』、英文誌名は*The Northeast Economic Journal*である。奥付では誌名は『東北経済月刊』とされており、月刊を目指したものと考えられる。発行者は、東北経済研究社(瀋陽)である。また、通讯处は瀋陽、経済委員会経済研究調査処とされているが、これは国民政府主席東北行轅経済委员会の下部組織であると考えてよいであろう。なお、後述の『東北経済統計月報』の編集主体は、国民政府主席東北行轅経済委员会経済調査研究処とされており、組織名が微妙に食い違っている。また、『東北経済』誌の第1期では経委会経済研究処、統計の作成者は第2期では経済委员会調査研究処とされている。組織の改編があったためなのか、あるいは単純なミスなのかは、現在のところ不明である。また、編集人は王念祖、周舜莘、陳仲秀が常務編輯とされており、ほかに、曹立瀛、楊懋春、蔣碩傑が編輯者に名を連ねている。このうち、王念祖は1946年9月現在、東北行營経済委员会商務処処長であり⁽³⁾、楊懋春は中美農業技術合作団の一員として、46年8月に東北を訪問している⁽⁴⁾。また蔣碩傑は東北行營経済委员会調査統計処に所属していた。ほかの編輯人、執筆者の経歴は現在のところ未詳であるが、いずれも東北行營経済委员会の関係者であったと考えていいであろう。

『東北経済』の創刊は民国36(1947)年4月。第1巻第3期、民国36年6月号までの刊行が確認できる。この雑誌が発刊された直後の5月、東北民主聯軍の大攻勢が開始され、いわゆる四平会戦によって四平は東北民主聯軍の支配下に陥る。その後、国民政府軍は一時的に四平を回復したが、次第に国共の内戦においては、東北民主聯軍が優位を保つようになる。この年8月15日には、蔣介石は東北の軍政を統一するために、東北保安司令部を東北行轅に編入したが、国民政府による東北支配はその後次第に終焉にむかう。

このような時期が到来する直前に、この雑誌は創刊されたことになる。先にも触れたように、この時期に本誌が創刊された狙いなどは明らかではないが、雑誌発刊のための準備期間も考慮に入れると、東北における国民政府支配になお前途があると判断された時期に、発刊が企画されたといえよう。1945年10月に東北行營が長春に進出してからの約1年間は、経済委员会の活動は、国民政府軍の東北進出、ソ連軍の撤退、中ソ合弁企業などをめぐってのソ連側との交渉に忙殺された。本格的な東北経営、経済復興に取り組むことが可能になるのは、ほぼ1年後の1946年秋のことであった⁽⁵⁾。そのような状況を受けて本誌は発刊が企画されたと考えられるが、これは張公権が東北行轅経済委员会主任委員であった時期である。『張公権先生年譜初稿』には、雑誌発刊などに関する記述は発見できないが、張公権が東北行營を離れる約2カ月前の、47年1月5日に経済委员会経済研究処の強化方策が検討されており⁽⁶⁾、あるいはこのことと雑誌の発刊とが関係するのではないかと考えられる。ただし、張公権が東北行轅を離れ、中央銀行総裁となったのは、1947年2月であり、この雑誌の創刊に先立つ時期である。

各号の号末に掲げられている「投稿簡章」によると、東北の経済建設を討論し、東北の経済実態を報道することを目的とすること、投稿を歓迎する、とされている。東北の経済の実態の

分析と復興をめざすための雑誌であったといえよう。そして当時の東北の政治経済情勢を考慮すると、第3期を最後にその後は刊行されなかったものと推定される。本誌はいわば「三号雑誌」という短命に終わった。

解題執筆にあたって利用した雑誌の元々の所蔵先は「東北銀行総行資料室」とされている。版型は日本でいうB5判。各号94ページ前後。また第2号から交通銀行、中国銀行、中国紡織建設公司東北分公司の、さらに第3号には、ほかに資源委員会中央絶縁器材有限公司籌備処撫順廠・同瀋陽製車廠、資源委員会遼寧水泥有限公司、資源委員会阜新煤礦会社の広告が掲載されている。いずれも東北の経済再建のために設立された、資源委員会系列の企業であり、東北行轅と密接な関係を持っていた。

2. 目次

第1巻第1期 民国36年4月

論著

戦後東北幣制之整理	周舜莘
疎通貨運為穩定東北經濟之途徑	蘇從周
介紹東北的農業	楊懋春
東北河流及水利事業	崔宗培

資料

民国35年東北物価変動及物資調節	楊綽庵
東北採金鋁業之過去與将来	高旭征

法規

經委会

統計

物価統計	經委会經濟研究処
金融統計	經委会經濟研究処
貿易統計	經委会商務処

第1巻第2期 民国36年5月

時評

恢復東北対外国直接貿易之途徑——匯兌連鎖性 陳仲秀

論著

東北光復後之匯兌問題	滕茂桐
東北対関内貿易統計並説明	楊綽庵
介紹東北的農業(続完)	楊懋春
東北河流及水利事業(二)	崔宗培

報告

東北生産管理局的処理工作	王家禎
東北猪鬃之輸出狀況	趙玉崑

法規	經濟委員會
統計	經濟委員會調查研究処
物価統計	經濟委員會調查研究処
金融統計	經濟委員會金融処
貿易統計	經濟委員會商務処

第1卷第3期 民国36年6月

論著

東北鐵路網之研究	蘇從周
東北河流及水利事業（三）	崔宗培
大連之商業機能	王成教
現行租稅負擔與偽滿租稅負擔之比較	蓋萬鍾

統計

物価統計	經濟委員會調查研究処
金融統計	經濟委員會金融処
貿易統計	經濟委員會商務処

3. 論文の傾向

以下簡単に各論文の概要を紹介する。

第1卷第1期，民国36年4月

「戦後東北幣制之整理」は、まず、満洲国の幣制と通貨準備、通貨発行状況を整理する。満洲国最末期の発券総額を136億元とした。その後、東北行営が東北に進駐した1945年11月以降の東北の幣制を検討する。国民政府は当時東北9省には法幣を流通させず、東北流通券を発行することとしていた。東北行営の東北進出時には、満洲中央銀行券を軍用票として軍費にあて、また国民政府軍が持参した法幣に東北保安司令長官部の印を押したものを使用した（「蓋印法幣」と呼ばれた）。その流通金額は8億300万元、錦州一帯で使用された。45年12月末に中央銀行長春分行が成立したため、46年1月から東北流通券を発行し、蓋印法幣の使用を禁止し、回収を目指した。ついでソ連軍発行の軍票（「東北蘇軍票」）の問題にふれる。45年中ソ友好同盟条約に付された協定では、ソ連軍が東北に進出した際の必要経費は中国側が負担するものとされており、ソ連軍票はこれを根拠としていたなど、ソ連軍票の発行経緯を説明し、対策を検討する。最後に東北流通券がかかえる問題点を検討する。たとえば次のような諸点である。東北流通券と偽満券（満洲中央銀行券）とを等価で使用したことにもなつて、関内の法幣との兌換率が問題となったこと、また、ソ連軍票の発行権が中国側になかつたため、発行額の統制ができず、満洲中央銀行券の流通とあいまって、東北の金融は混乱を極めた。しかし、東北流通券を発行したことにより、関内のインフレが入り込むことをいくぶんかは防ぎえたこと、関内の利率が高いため、東北の資金が関内に流出する恐れがあること、また関内の物価高の影響が及ぶことを懸念する。この論文は、東北の国民政府統治地区における幣制を論じたものであるが、副次

的にこれまで不明のところが多かった、満洲国末期の通貨、ソ連軍票の問題に触れている点に特徴がある。東北行営支配地区における通貨問題を検討し、明らかにしている点で、有用である⁷⁾。

「疎通貨運為穩定東北経済之途徑」は、満洲国期の貨物運輸状況を鉄道について概観したあと、光復後の貨物運輸状況を検討し、貨物運輸が円滑でない理由を、(1)接收以降の管理部門、(2)設備・修理の問題、(3)配車・機務などの業務指導に分けて、問題点を検討している。日本敗戦直前の車両について、機車(機関車)は2435両、平均4.5キロメートルに1両、貨車は4万1371両、平均1キロメートルに3.59両であったのに対し、東北国有鉄道・中長鉄路が接收した機車は242両、12.8キロメートルに1両、貨車は6483両、平均1キロメートルに2.09両に減少したことなどをあげて、その対策を掲げる。筆者の蘇從周は、東北生産管理局の軽工業部門の専門家である⁸⁾。この論文もこれまでソ連軍および内戦の影響が東北の鉄道にどのように影響したのかを明らかにする論考が少ないなかで、貴重なものである。

「介紹東北的農業」は東北農業の自然的基礎、東北農業の科学的基礎、東北農業の現代化、我々の今後の責任などの項目をたてた、次号に続く大論文であり、満洲国期の農事試験成績などをもとに検討したものである。1945年の作物別種植面積・生産量を掲げている点が重要である。筆者の楊懋春は、先に触れたように中美農業技術合作団の一員として、1946年8月に東北を訪問しており、その後経済委員会に参加したのではないかと推測される。満洲国期の農業を一覧するには便利な論文である。

「東北河流及水利事業」は河川、湖沼の概要を紹介する。資料として掲げられている「民国35年東北物価変動及物資調節」は、瀋陽・天津・上海の物価比較を行い、46年の東北物資調節委員会の活動を紹介する(石炭、米、小麦粉、高粱など)。付録に瀋陽、天津、上海の詳細な物価(食糧、衣類、住宅、燃料、その他)、46年の国民政府公務員給与を掲げる。筆者の楊綽庵は、東北行営の物資調達機関、東北物資調節委員会の主任である。「東北採金鉅業之過去與将来」は満洲国期に作成された資料を利用して、日本による採金状況を簡単にまとめたものである。

論文について法規が、号末には統計が掲げられている。物価篇(物価指数、重要品目物価、金・米ドル・東北流通券の相場表[黒市=闇相場を含む])、金融篇(東北各地民営銀行預金・貸出金額・利率など)、貿易篇(関内との貿易)に分けられ、おおむね1946年7月ないし8月から47年1月までの数値を掲げる。なお、都市は瀋陽・長春・錦州に、貿易は山海関と營口に限られている。この統計は、後に触れるように、『東北経済統計月報』として刊行されたものと内容・形式・版型など全く同じである。『東北経済統計月報』では本号収録の時期が欠けており、その部分を補いうる。

第1巻第2期(民国36年5月)

時評「恢復東北対外国直接貿易之途徑——匯兌連鎖性」は、なお未回復であった東北と外国との直接貿易を論ずる。鉄道枕木、石炭、大豆、金属を例にとり、当時は天津・上海を通じて輸出入するしかなかったこれら必需物資を中央の統制から部分的に外し、東北から直接貿易を行うことによって外貨を獲得し、東北に必要な工業材料、生活必需物資を購入するための条

件を検討している。大連港が使用できないため沿岸貿易をもって、貨物を天津、上海、香港に運ぶしかないこと、貿易制度・為替制度を東北に設けることを提言する。

論著では、「東北光復後之匯兌問題」は、東北解放後の関内との為替について論じたものである。関内（重慶・北平）と東北（瀋陽）の物価比較、東北流通券の闇市場における法幣との交換比率（おおよそ東北流通券1に対して法幣10前後）などを検討する。「東北対関内貿易統計並説明」は民国35年6月から12月の間の対関内主要品目の貿易を検討、輸出総額106億元、輸入総額128億元、差引28億元の入超とされている。輸入すべき物品としては、工業復興のための機械、原料、農業機械、種子の輸入を中心とし、煙草・奢侈品は制限し、棉花輸入を減少させ、生産増を図ることなど提言している。為替、貿易に関する論文が掲載されていることは、前号で検討されている通貨とあわせて、この時期の東北行営経済委員会にとって、通貨・金融・為替が重大な問題であったことを反映している。

「介紹東北的農業（続完）」は、満洲国期における農業試験研究（公主嶺農事試験場などの）を紹介し、棉花・煙草・大豆・穀物・家畜について優良品種を掲げる一方、改良方法を検討し、東北農業の現代化の方策を検討する。「東北河流及水利事業（二）」は、前号の続きであり、気象、水文（水位・流量・含砂量・洪水など）を満洲国期までの資料を利用してまとめている。

報告では「東北生産管理局的処理工作」は、短い記事ではあるが、満洲国所在の日本企業の接收のために統一接收委員会の下に設置された東北生産管理局の活動概要をまとめる。日本に対する賠償請求のための接收企業の見積り、債権債務関係を整理し、接收後1カ月以内に接收企業の経営形態（直営＝中心工業、合営＝株式会社化、租営＝「採取合同方式」、標售＝競売）を決定するとし、また接收企業数なども記している。「東北猪鬃之輸出状況」は東北産豚毛について、用途・生産集散状況・輸出業者、輸出状況を検討。満洲国期のデータを掲げる。これらの論文・報告の後に、法規・統計を掲げる点は、第1期と同様である。法規は1947年4、5月分まで、統計は物価篇（物価指数、重要品目物価、金・米ドル・東北流通券の相場表〔闇相場を含む〕）、金融篇（東北各地民営銀行預金・貸出金額・利率など）、貿易篇（関内との）に分けられ、46年10月から47年3月までの数値を掲げる。

第1巻第3期（民国36年6月）

「東北鉄路網之研究」は、民国期以降満洲国崩壊までの鉄道状況・建設状況などを概観（時期を区分して日本系、ロシア系、イギリス系、中国自弁鉄道の一覧〔建設目的を含む〕）を掲げ、便利である、光復後中ソ友好同盟条約下の複雑な環境における計画を検討する。なお、「満洲国鉄道網計画案」として、1945年を第1年とする3期5カ年計画の概要を掲げている。第1期では、戦時経済下での重工業資源開発、東北と朝鮮、華北の連絡路線の建設を主な目的とするとして、28路線、3033キロの建設を目標とし、第2期（1950～54年）では23路線、3814キロ建設。その主目的は農業振興、農産資源、森林資源開発であり、白頭山を中心とする東辺道地区の森林鉄道建設が掲げられている。第3期（1955～59年）は、20路線、3545キロを建設。辺境地方の国防、重要都市、主要幹線の相互連絡を重点とする。本論での光復後の東北での鉄道建設も、この計画に基づいて、選択的に計画を実行する（日本人の設計になったものでも、有用なものは利用する）。

これらの鉄道建設にあたっては、中国鉄路網の一環としての東北鉄路の復興建設という観点から、国際関係(具体的には旧中東鉄路、満鉄線の中長鉄路による中ソ共同経営)と産業開発に力点をおくとして、(1)縦横幹線路線は平均的に発展させる、(2)各幹線間は適当な平行距離を保つ、(3)北部国境地帯の路線は軍事路線であるが、防御のためのものである、(4)朝鮮との国境地帯は幹線と連繋させる、(5)鉱工業の開発路線は開発計画と相補的に建設する、(6)西部では計画線はそのまま修築、内蒙古・華北との連繋を考慮する、また大連港、北鮮三港が使用できないため、営口・葫蘆島などを利用することとしている。満洲国期までの東北の鉄道網の建設を検討した論考は存在するが、要領よくまとめてあるという点で便利である。

「東北河流及水利事業(三)」は、遼河水系の概要を記す。また「大連之商業機能」は大連港の船舶出入、輸出入数量、大豆、油粕、豆油、石炭の輸出数量、などの数値を掲げる。ここでは、『満洲年鑑』康德12年版、満鉄『鉄道統計年報』昭和18年版を利用していることが目につく。結論として、大連はなお未接収ではあるが、東北貿易の中心であるため、東北経済の回復を図るためには、大連港を正常化することが、最重要課題であるとする。本論文も当時ソ連軍によって接収されておりデータの不足していた大連港の状況を満洲国末期の統計資料を利用して検討しており、有益である。「現行租税負担與偽滿租税負担之比較」は、課税範囲、課税比率、免税点などを比較検討し、所得税は一部をのぞき現行が高く、印花税(印紙税)は現行が高く、貨物税は現行が低く、地方税は現行が高いとしている。統計は、物価篇、金融篇、貿易篇を掲げる点で、前号までと同様、1946年秋から47年5月(一部は4月まで)の数値を掲げる。なお、この号には法規は掲げられていない。

全体として、論文は満洲国期までの経済状況などに関する調査報告を要領よくまとめたものが多い。各論文には、これまで、あまり利用されていない、あるいは知られていない統計や資料が使われており、掲載論文のテーマに近い研究を行う場合には有用である。またすでに触れたが、通貨・金融・財政に関しては、東北行営・行轅の支配した時期の課題を明らかにする点も、貴重である。

また、本誌に収録されている論文は、東北行営・行轅の政策については、概括的である。これは、東北行営・行轅の実効的な東北支配が短期間であったこと、その間も共産党側との内戦のために、本格的な経済復興のための調査立案を行う時間的な余裕がなかったこと、またソ連による重要設備の撤去、中長鉄路の共管などの影響により本格的な東北経営にいたらなかったことが、そして「はじめに」で触れたように、この雑誌が発刊された直後の「四平会戦」から後、東北行営の軍事的劣勢が次第に明らかになっていったことなどが、その理由であると考えられる。

本誌のもう一つの特徴は、次に掲げる『東北経済統計月報』と併せて利用できる統計類にある。瀋陽、長春、錦州、営口、山海關などに限られるとはいえ、1946年末から47年半ばまでの物価、金融、貿易統計を掲げていることである。物価については、北平、天津、上海などとの比較も掲げられており、詳細に見れば、戦後の国民政府支配下の中国の経済状況を検討する際の資料の一つとなろう。また、東北解放区の統計が発掘された場合には、東北全域の統計を

作成することも可能であろう。とはいえ、短命に終わった雑誌であるため、東北行営・行轅が支配した時期に限られていることは、限界としてあげておく必要があろう。

II 『東北経済統計月報』

1. 書誌的事項

『東北経済統計月報』。編纂・発行者は、国民政府主席東北行轅経済委员会经济调查研究处編（住所 瀋陽市和平区中華路）。奥付などはない。創刊年月などの記入もない。

現在所在が確認できるのは、以下に掲げる号のみである。いずれも中国・遼寧省档案馆が所蔵するもののマイクロフィルム版を利用した。

(1) 東北経済統計月報（物価篇）

民国35年10月10日、17ページ（資料室所蔵のラベルを貼付。また表紙の3には「東北銀行総行資料室蔵書/分類中文報告類/番号報字第5号/民国37年11月21日」と記入したラベルが貼付されている）。

民国35年11月、17ページ（旧蔵箇所などは、上に同じ）。

十一月份 民国35年12月、17ページ（中央銀行錦州分行の押印あり。また、東北銀行総行資料室の押印あり）。

(2) 東北経済統計月報（金融篇）

民国35年11月、43ページ（北平市政府統計室保存資料との押印あり）。

十一月份 民国35年12月、43ページ（資料室所蔵のラベルを貼付）。

(3) 東北経済統計月報（貿易篇）

民国35年11月、13ページ（中央銀行錦州分行、東北銀行総行資料室の押印および資料室所蔵とのラベルあり）。

(4) 東北経済統計月報

上記(1)～(3)の物価篇、金融篇、貿易篇を統合して掲載。

十二月份、民国36年1月、23ページ（東北物資調節委员会統計組函書。民国36年3月15日購入との押印あり。なお、「東北行政委员会東北商業局档案室1952年1月19日起1952年8月4日止、卷内共50張」と記した表紙が添付されている）。

二・三月份、民国36年4月、21ページ（所蔵の記入なし。物価篇、金融篇、貿易篇）。

四・五月份、民国36年6月、21ページ（同上）。

六月份、民国36年7月、21ページ（同上）。

[民国36年1月分を欠く]。

2. 内容

『東北経済』の掲げる統計と『東北経済統計月報』民国36年1月以降の号の掲げる統計は時期が重なる。以下、まず、各篇ごとに内容を摘記する。

(1) 「物価篇」の内容

東北各地各種物価指数（瀋陽、長春）、瀋陽卸売物価指数、各地卸売物価指数比較（瀋陽、天津、上海、重慶）、瀋陽重要価格（穀物、豚肉、豆油、塩、砂糖、綿布、米国製綿布、石炭の単位当たり価格）、生活費指数、各地生活費指数比較（瀋陽、天津、上海）、小売物価指数、各地小売物価比較（長春、錦州、北平）、各地小売価格（瀋陽、長春、錦州）、金・米ドル・東北流通券行市（金、米ドルの瀋陽、山海関、天津、上海、東北流通券〔關〕の瀋陽・山海関の対法幣相場）。民国26(1937)年1～6月を100とした指数で、民国34(1945)年8月ないし12月～民国35(1946)年9月の数字を掲げる。なお、「民国35年10月10日」発行の号は、民国34(1945)年8月から民国35(1946)年9月末まで、「民国35年11月」発行の号は同年10月末まで、「十一月份」は、同年11月末までの数字を含む。

(2) 「金融篇」の内容

「民国35年11月」発行の号の対象とする年月は、民国35(1946)年6月15日から10月31日まで、「十一月份」の対象年月は、民国35(1946)年6月15日から11月30日である。内容は、東北各地民営銀行預金高（瀋陽・長春・錦州、定期預金・当座預金・特別当座預金・通知預金・雑・その他、銀行別）、東北各地民営銀行貸付高（貸付種類別＝據票放款、往来透支〔当座貸越〕など、用途別＝工業資金、商業資金、礦業資金、建設資金、糧業資金、その他）、東北各地民営銀行残高（東北流通券・偽満券、ソ連軍票、手形）、東北各地民営銀行預金金利、貸付利率、瀋陽市手形交換所手形交換額。

号末に「編輯説明」として、(1)調査地区は収復区のうち瀋陽、長春、錦州に限り、その他の都市の銀行については復業後増補、(2)調査銀行は36行、瀋陽8単位22行、長春8単位12行、錦州2単位2行、他4項目の但し書きを記している。

(3) 「貿易篇」の内容

民国35年11月号。東北貿易金額別統計表、東北貿易項目別統計表、東北基要商品貿易統計表、東北貿易商品別統計表（輸出・輸入）、付表・営口港進出口統計表。民国35(1946)年6月から10月の間の貿易統計。

号頭に「編輯説明」として以下の文が掲げられている。

(1)本篇は山海関經由の輸出入の分類統計である、(2)資料は中央銀行山海関分行統計係から入手し、本会商務処が作成、(3)大連、安東、葫蘆島の各港は未開放のため統計はない、(4)営口港は浅瀬未修復のため、「大船」が航行できないため、貨物数量は少なく、資料不足のため、分類をせず付表に掲げ参考に供する、とある。

(4) 『東北経済統計月報』の内容

各号に表示されている月までの半年分の統計を掲載する。『東北経済統計月報(金融篇)』が「十一月份」まで刊行されており、「十二月份」からは、金融、貿易、物価の3篇を統合した形で『東北経済統計月報』として発行されていることから考えて、「十一月份」以降が、統合・解題したものと考えられる。ただし、ページ数は3誌の合計からすると相当減少しており、内容も総合的あるいは簡略化されたものになっている。たとえば「金融篇」では、瀋陽・長春・錦州の銀

行別の統計を掲げているが、「十二月份」からは総合統計だけとなっている。「十二月份」に収録されている数値は、民国35（1946）年7月から12月までの半年分であり、『東北経済』第1巻第1期よりも1カ月分先立つ。

『東北経済統計月報』の「二・三月分」、「四・五月分」として収録されているのは、『東北経済』第1巻第2期、第1巻第3期に「統計篇」として収録されている統計と同じ判型を使用しており、内容、ページ数も一致する。つまり、『東北経済』の統計分の別刷りが、統合された『東北統計月報』となっている。なぜ、このような別の発行形式がとられたのかは不明であるが、『東北経済』第1巻第1期に収録されている統計は、1947年1月分であるため、民国35（1946）年7月から民国36（1947）年5月までの統計が繋がることになる。さらに『東北経済統計月報』とあわせると、物価の場合には東北行営支配地区に限られるとはいえ、45年8月以降の約2年間の数値を得られる。なお、金融、貿易については、おおむね46年7月ないし8月からである。

その後いったん統計の掲載は『東北経済』に統合されるが、内戦において国民政府軍の敗色が濃厚になるにつれて、『東北経済』誌にみられるような、東北経済あるいは満洲国期の経済の分析を論文によってまとめるだけの余裕がなくなり、『東北経済』は終刊し、統合された『東北経済統計月報』において統計のみが編纂されることになったと考えられる。しかし、『東北経済統計月報』も、民国36（1947）年6月分の統計を掲げる「民国36年7月」刊行分を最後にその所在は明らかではない。あるいはさらに数号発見される可能性がないわけではないが、東北行営の活動の弱体化にともない、発行も中止されたと考えるべきであろう。

国民政府東北行営・行轅の統治は、満洲国期において産業が集中していた地域である東南北部の大都市と鉄道沿線に及んだにすぎず、支配地域は狭隘なものであった。この点は、貿易篇に典型的に現れており、国民政府が支配していた山海関と營口の2海関の貿易量を記すのみである。大連、安東、葫蘆島という主要な港湾はソ連軍あるいは共産党が支配したために、統計も作成されていない。また、内戦期の混乱のなかでのこうした統計の信頼性の問題もあろう。しかし、この時期にこのような詳細な統計が作成されていたこと自体は評価すべきであろう。

本誌が、瀋陽、長春などの重要都市における経済活動を明らかにする物価・金融・貿易を掲げているのは、この三つの領域が経済統計のなかでも比較的集計が容易であったためであろう。本誌に収録された統計類は、物価は、『東北経済』と同様に、満洲国期の康德5（1937）年を基準としている。満洲国期以降の時系列を追った整理が可能であることが特徴であり、戦前から戦後へのつながりを見るには役立つ。また、金融篇では、銀行の預金高などが明らかになるばかりでなく、鉱工業資金貸付高、ソ連軍票・満洲中央銀行券の流通高など、東北行営経済委員会が直面していた大きな課題に関する統計を含んでいる。また、以上の状況を踏まえて、他の資料と併せて利用することによって、日本敗戦後まもない時期の経済実態の一側面を明らかにすることが可能になろう。

おわりに

以上のような内容をもつ2誌は、すでに触れたように、国民政府の東北における経済政策を

直接に明らかにする資料ではない。しかし、国民政府支配地区の経済実態を明らかにする統計が、物価、金融、貿易にほぼ限られるとはいえ、掲げられていること、そして、物価については、満洲国期から継続性をもってみる事が可能であることは、1940年代後半48年までの東北の経済実態を明らかにすることが、著しく困難であるなかで、有用な雑誌であると評価しうる。そして、本書の別稿でもとりあげた「張公権文書」、「東北経済小叢書」などを含めて改めて総合的に検討することによって、国民党支配地区の経済の実態を再構成することが今後の課題であろう。

〔注〕

- (1) 『東北経済統計月報（物価篇）』民国35年10月10日（張公権文書Box 8, Env.43：東北物価, R8-149）。
- (2) 井村哲郎「熊式輝文書：解題と目録」（『アジア経済資料月報』第39巻第1号, 1997年1月）。
- (3) 姚崧齡編著『張公権先生年譜初稿』上冊, 台北, 伝記文学出版社, 1982年, 756ページ。
- (4) 同上書, 上冊, 750ページ。
- (5) 同上書などによる。
- (6) 同上書, 下冊, 785ページ。
- (7) 東北解放区における通貨状況については、『東北解放区財政経済史稿』の第8章「金融」（502～564ページ）が詳細に述べている。
- (8) 姚崧齡著『張公権先生年譜初稿』下冊, 787ページ。